

いちえいの 市議会 会 通 信

第3号

発行者 阿賀野市議会議員 天野 市榮（いちえい）
事務所 連絡先



市民ファースト！

市民目線の市政を実現します。

第三号では令和三年九月及び十二月定例会一般質問の概要についてお知らせします。

令和三年九月定例会



一、電子入札システム導入による入札改革について

（質問）国や県及び県内自治体（十二市一村）においても電子入札の導入が進んでいる。自治体における電子入札の導入は、デジタル庁の創設や総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に沿う政策課題の一つであり、導入に伴い国からの財政措置も期待される。国土交通省は電子入札の効果として「競争性の向上、コストの縮減、事務の効率化」などを挙げている。また新型コロナウイルスなどの感染症対策の面からも有益性が高い。本市での導入の可否を伺う。

（答弁）優先度等を考慮しながら費用対効果も含め、メリット・デメリットについて慎重に検証を行い、検討を進める。

（質問）県の共同システムを導入した場合の導入コストと運用コストは幾らになるのか。

（答弁）人口約三万人規模の自治体の場合、初年度六百五十万円、翌年度以降保守等に三百五十万円かかる。

（質問）電子入札の導入経費は普通交付税の算定基礎に入ると考えてよいか。

（答弁）普通交付税に地域デジタル化社会推進費という算入額がある。今年度は六千二百八十六万六千円ほどになる。

（質問）当市の入札結果を精査したところ、競争性や公平性が疑われる事案が多々見受けられる。年二回開催される入札監視委員会の資料によれば、平均落札率（五年間）が九十五％を基準に小幅に上下し高止まりで推移している。予定価格に近いところで落札されている実態が伺える。今年の春に糸魚川市の官製談合が摘発された。地元紙（新潟日報）に事件関連の記事が掲載され、糸魚川市の過去二年間の落札率が九十

五％から九十九％台に推移し、落札率が高止まりになっている点について、新潟大学の独占禁止法が専門の先生の話として、「競争原理が正常に働けば八十％台に落ちるが、かなり高く全く競争になっていない。九十五％超での落札については、官製談合も疑える数字で重点的に調べる対象になる。入札参加条件を緩和するなどの大幅な制度改革が必要だ。」というコメントが載っている。この専門家のコメントから考えて、阿賀野市の九十五％というのは高いと思っている。市長はどう思っているのか。

（答弁）誰でも操作できる積算システムは条件を入力すれば誤差なく同じような数字（一定値）が出てくる。応札額を幾らにするかは経営戦略の話。積算能力が上がっているので自ずと落札率は高くなる。予定価格に近づくのは自然の状況である。

（質問）自治法施行令や市の財務規則では一般競争入札が原則になっているが、当市の入札は指名競争入札が多い。県の電子入札システムに参加している新発田市の平成二年度の入札結果（二百件）の全てが制限付一般競争入札だ。どうして阿賀野市では指名競争入札が多いのか。例えば消雪パイプの点検業務委託について、旧四か町村の区域に分け、それぞれの区域に事務所のある業者が指名されている。一般競争入札にしても構わないと考えるが。

（答弁）天野議員が市長時代はどうだったのか。私になってから入札が曲げられていると認識されているのか。それとも本来、自分が直したかったけれども直せなかったから、後を継いだ私に直してくれやということか。

（質問）田中市長が市長就任以来、尽力されてきた消雪パイプの整備について、令和二年度の入札結果を調べると面白い現象が見られる。これらの工事は市内に本社（主たる営業所）を持っている業者であれば誰でも参加できる制限付一般競争入札で行われているが、落札者は施工場所に近いところに事務所を持っている業者になっている。これを旧四か町村の区域で見ると、その区域内に事務所のある業者が必ず落札している。偶然も度重なると思わないかと思いたくなる。業者の立場にしてみれば、自社近くで行われる工事は自社で請け負いたいという気持ちは理解できる。そういう思いが阿賀野市の入札では実現している。具体例を挙げると、私の実家のある集落の消雪パイプは建設当時、田中市長が県職員時代に関わっていた事案であるが、昨年、更新工事が行われた。落札業者は集落に事務所を有する業者で落札率は九十六・九％だった。このような事例が結構ある。こういった（不自然な）状況が電子入札の導入によって少しは改善すると思っている。平均落札率が一％落ちれば、それを財源にして別の工事ができる。遅れている市街地の消雪パイプの老朽化対策、小規模工事参加登録業者向けの工事や自治会単位で行われる側溝清掃とかの業務委託もできる。制限価格で落札しても利益は取れるので、落札率をもう少し下げることができると思っているが、市長の見解は。

（答弁）前任ができなかったものを私ができれば、相当私の方がレベルが高いという話になるのかという感覚で聞いていた。天野議員の質問を聞いている

とついつい言ってしまいたくなる。今までの人は何をやっていただろうと。なぜ私が尻拭いをしなければいけないのだろうか。

二、大日地区での一般廃棄物最終処分場の建設断念による責任の所在について

(質問) 大日地区での建設断念により、これまで支出された四千三十六万円も税金と四年もの歳月が結果的に無駄になった。また五泉市内で建設中の中間処理施設との同時供用開始（令和七年度中）もできなくなった。五泉地域衛生施設組合から提供された資料や情報公開請求により市から提供された資料を精査すると、大日地区の選定過程において不透明な点が認められる。施設組合から本市に託された最終処分場の建設地選定について、十分な検討を行わないまま拙速に大日地区を決定し、結果的に同所での建設断念を招いた責任は重い。このような事態になったことに対し市政の最高責任者としての責任を伺う。

(答弁) 大日地区については適切に選定した。最終処分場は必要不可欠な施設であり、新たな建設地の選定に向けて施設組合や構成市町（二市一町）で慎重に検討する。

(質問) 十分な検討を経ないまま拙速に大日地区を選定・決定した結果、建設断念を招き、巨額の税金と四年もの歳月が無駄になった。市長は責任を感じているのか。

(答弁) ご指摘の点は当たっていない。責任をどうのこうのと言われても答弁のしようがない。

(質問) 私は、市長という職は結果責任を負う立場の職だと考えている。私は市長在任中、市財政の健全化に向けて月額給与の十五%カット、それに加えて辞職した病院事業管理者の任命や当初予算科目の計上誤りについて議会からご指摘をいただき、更に月額給与五%カットした経験がある。大日地区を決定した決裁文書（マル秘扱い）を見ると、起案者は市民生活課長補佐、決済印は上司の市民生活課長、総務部長、最

後に田中市長が押している。上司である民生部長の決済印がない。担当部長の押印がないのはガバナンス上問題と思われる。この決裁文書にある関係者は皆、市役所を退職している。当時の事情を知るのは市長お一人。なぜ担当部長の判子がなかったのか理由を伺いたい。

(答弁) そんな細かいことまで承知していない。私はこのような文書は形式的な決裁で足りると理解している。

令和三年十二月定例会



一、「うららの森農園運営事業の見直しについて」

(質問) うららの森に設置・運営されている次世代型大型園芸ハウス（平成二十八年度に建設、二十九年度から運営開始）で研修を受けた新規就農者は皆無である。事業目的が達成されないまま五年目を迎えた。一方、事業収支は毎年度赤字を計上し、穴埋めに多額の税金が投入されている。令和二年度は約六百万円の赤字。同施設に常駐している市職員の人件費を含めると赤字幅は更に膨らむ。計画の抜本的な見直しを不可避と考えるが、市長の見解は。

(答弁)（現状を維持し、）今後とも新規就農者の誘導・育成に努める。

二、市の組織運営及び人事行政の現状と課題について

(質問) 部制開始（平成二十五年度）後の組織及び人事体制を概観すると、副市長の未設置、部長職と課長職との兼務など、危機管理上、脆弱な組織体制になっていると思われるが、市長の見解は。

(答弁) 副市長を置かないのは、①経費節減、②自らやれるところまでやる、③部長が代理できるから。（以下省略）

(質問) 経費削減をしなければならぬほど市の財政が悪化しているとは思われない。健全化指標も全く問題ない。私が市長に就任した時には財政がひっ迫し借金は膨らんでいた。（条例上の）定数二人を一人にしたが、議会の選任同

意をもらうのに苦心した。経費削減をしなければならぬ程に市の財政が悪化しているとは思えないが、市長の見解は。

(答弁) 少しでも削減できるところは全て削減していくという発想が必要。今、財政が豊かなのは経費削減に取り組んできた結果だ。

(質問) 「自らやれるところまでやる」ということだが、最近、健康上の理由から任期途中で辞職した市長がいる。初代市長の本田元市長は高齢な上に健康がすぐれないこともあって副市長を二人配置していた。私が副市長を置かない理由を尋ねているのは、市長のために副市長が必要だということではない。市民のために（自治法上）置くことになっている副市長を置かなければ市民の福祉増進につながらない。市長の身に何かあった時に代理する副市長がいなのは、危機管理上、非常に脆弱だ。私と違って田中市長は議会と良好な関係を築いている。よほど変な方でない限り満場一致で同意する。ご自身のためにはなくて市民のために適任の方を任命しては思うのだが、市長の見解は。

(答弁) 私の考えは先程と何ら変わらない。

(質問) 昨年四月の市長選挙の時に、新型コロナウイルスの感染者が市内で三人確認された。あの時、副市長がいれば、コロナ対応をもっと十分にできたと思っっている。こういう事態は常に起こり得る。何でも自分でやるといつても、いつ何時、倒れるかもわからない。（市役所）内部からの登用を考えたことがあるのか。

(答弁) 自分の考えを全ての人に押し付けられないでほしい。私には私なりの考えがある。コロナの感染対応は総務部長（総務課長と兼務）が適切に対応した。

